

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事6人以上8人以内（うち常勤5人、非常勤3人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

氏名	役職	任期	経歴
御手洗 康	理事長	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	昭和44年7月 文部省入省 平成15年1月 文部科学事務次官 平成17年10月 放送大学学園理事長
石 弘 光	理事（学長）	平成19年5月1日～ 平成23年4月30日	昭和52年10月 一橋大学教授 平成10年12月 一橋大学長 平成19年5月 放送大学学長
梶野 慎一	理事	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	昭和48年4月 文部省入省 平成15年8月 国家公務員共済組合連合会 常務理事 平成18年1月 放送大学学園理事
二宮 洋二	理事	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	昭和50年4月 大蔵省入省 平成15年7月 国土交通省大臣官房審議官 平成17年6月 放送大学学園理事
松井 房樹	理事	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	昭和51年4月 郵政省入省 平成18年4月 内閣官房内閣審議官 平成19年9月 放送大学学園理事
後藤 祥子	理事（非常勤）	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	昭和61年4月 日本女子大学教授 平成13年4月 学校法人日本女子大学理事長・ 日本女子大学学長 平成13年7月 放送大学学園理事（非常勤）
梶山 千里	理事（非常勤）	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	昭和59年11月 九州大学教授 平成13年11月 九州大学総長 平成16年6月 放送大学学園理事（非常勤）
山村 裕義	理事（非常勤）	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	平成11年4月 日本放送協会理事 平成15年6月 株式会社NHK文化センター 代表取締役社長 平成19年10月 放送大学学園理事（非常勤）
杉浦 哲郎	監事	平成19年10月16日～ 平成21年10月15日	昭和49年4月 文部省入省 平成15年4月 米子工業高等専門学校長 平成17年10月 放送大学学園監事
西垣 昭	監事（非常勤）	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	昭和63年6月 大蔵事務次官 平成2年5月 海外経済協力基金総裁 平成10年7月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員： 89人
職員： 253人

沿革 昭和56年 7月 放送大学学園設立
昭和58年 4月 放送大学設置
昭和59年10月 東京放送局免許
昭和59年12月 前橋放送局免許
昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年 1月 衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生を受入れ開始
平成13年 4月 放送大学大学院設置
平成14年 4月 放送大学大学院学生受入れ
平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年12月 地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関 名称 評議員会
業務内容 ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。
構成員 【定数：20～27人 現員：27人】
(平成20年3月1日現在)

氏名	職名等
赤田英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
安西祐一郎	慶應義塾長
飯野正子	津田塾大学長
池原充洋	放送大学学園事務局長
石弘光	放送大学長
井上孝美	財団法人放送大学教育振興会理事長
岩崎洋一	国立大学法人筑波大学長
大橋英寿	放送大学宮城学習センター所長
岡部洋一	放送大学副学長
荻野博	放送大学副学長
梶山千里	国立大学法人九州大学総長
小舘静枝	小田原女子短期大学学長
郷通子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
後藤祥子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
佐藤健太郎	千葉県教育委員会教育長
清水康敬	独立行政法人メディア教育開発センター理事長
鈴木正人	社団法人日本経済団体連合会常務理事
玉川寿夫	社団法人日本民間放送連盟専務理事
鳥居元吉	社団法人日本新聞協会理事・事務局長
南雲光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
原田豊彦	前日本放送協会専務理事・放送総局長
広瀬道貞	社団法人日本民間放送連盟会長
御手洗康	放送大学学園理事長
茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO
齋昭男	財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
山村裕義	株式会社NHK文化センター経営主幹
和田九三	放送大学同窓会連合会会長

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成19年度第2学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月15日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	6月15日～8月31日

下記のとおり、平成20年度第1学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	12月15日～2月29日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8/25～9/14募集) 10/9 第1次合格者の決定(書類審査) 10/28 第2次選考 (小論文) 11/17,18 " (面接試問) 12/12 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	12月15日～2月29日

このほか平成19年度集中科目履修生の募集を5月1日～31日の間行った。

(入学者数推移)

[学部]

(単位：人)

年 度	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
全科履修生	7,694	3,909	7,535	3,570	6,689	3,311	7,092	3,248	6,326
選科履修生	12,240	5,425	13,369	5,483	12,319	5,191	12,623	5,505	11,745
科目履修生	9,474	10,116	8,306	9,496	7,744	8,797	6,249	7,916	4,236
特別聴講学生	1,067	3,424	1,513	4,011	2,002	4,182	1,793	4,054	1,052

[大学院]

(単位：人)

年 度	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
修士全科生	530		524		502		472		475
修士選科生	—	—	3,949	824	3,643	902	3,148	864	2,736
修士科目生	6,557	5,870	2,108	1,768	1,194	1,208	827	941	761
特別聴講学生	1	1	0	0	0	1	0	1	0

(2) 学生の教育等

- ① 平成19年度第1学期の在学者(学部80,799人、大学院6,245人)及び平成19年度第2学期の在学者(学部83,126人、大学院6,296人)に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を下記のとおり実施した。

<p>放送授業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年 4月1日～ 4月28日 平成19年 5月6日～ 7月21日 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年10月1日～12月28日 平成20年 1月5日～ 1月20日 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1学期については、学部284科目、大学院67科目を放送 ・第2学期については、学部286科目、大学院67科目を放送 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>なお、平成19年4月29日～5月5日及び平成19年12月29日～20年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成19年7月22日～9月30日及び平成20年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送 夏季集中放送授業期間、ゆとりの期間(年末・年始)には、「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目)、「看護師資格取得に資する科目」(5科目)を放送</p> </div>
<p>面接授業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む)が指導を実施(スクーリング) ・面接授業の種類 <ul style="list-style-type: none"> ①毎週型 週1回2時間15分の授業を毎週火～金の同曜日・同時限に5回(5週)実施 (5月～6月、11月～12月) ②土日型 連続する土曜・日曜に1回2時間15分の授業を5回実施 (4月～7月、10月～1月) ③集中型 連続する2～3日間に1回2時間15分の授業を5回実施 (8月、2月) ・延べ2,458科目(3,186クラス)の面接授業を実施
<p>通信指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施(通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる) ・通信指導提出期限：平成19年 6月8日(第1学期) 平成19年12月3日(第2学期) 〔平成19年8月15日(集中科目履修生)〕
<p>研究指導 (大学院)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施
<p>単位認定試験</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年7月29日～8月5日(第1学期) 平成20年1月27日～2月3日(第2学期) ・集中科目履修生 <ul style="list-style-type: none"> 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成19年10月19日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 平成19年 9月28日、29日 ・大学院文化科学研究科 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年7月27日～28日(第1学期) 平成20年1月25日～26日(第2学期)

また、学部において5,108人の卒業認定、大学院修士課程において389人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

17年度	18年度	19年度			19年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,485人	5,305人	2,030人	3,079人	5,109人	51,015人

(大学院修了生数)

17年度	18年度	19年度			19年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
436人	453人	10人	379人	389人	1,989人

- ② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プラン数を10プランから16プランに拡充した。
- ④ 他大学等との単位互換を下記のとおり締結している。
〔学部〕平成19年度末までに324校
〔大学院〕平成19年度末までに4校
- ⑤ AAOU（アジア公開大学連合）及びICDE（国際遠隔教育評議会）に参加し、世界各国の遠隔教育の最新情報を得るとともに、海外の遠隔高等教育機関と相互交流を図った。

(3) 教材の作成

- ① 平成20年度に新たに開設する授業科目学部72科目、大学院7科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義8番組を制作した。また、授業科目8科目については、ハイビジョン番組を制作した。
- ② 特別講義2番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。
- ③ 授業科目11科目等の番組について字幕を付与した。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務の効率化を図った。
- ⑤ 放送教材の作成経費について、より効率的な執行プロセスを策定、実施した。

(4) 学習センターの運営

- ① 面接授業の実施等
学習センターにおいて、延べ2,458科目(3,186クラス)の面接授業を実施した。
また、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 単位認定試験の実施
各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。
 - ・教養学部
平成19年7月29日～8月5日(第1学期)
平成20年1月27日～2月3日(第2学期)
 - ・集中科目履修生
「司書教諭資格取得に資する科目」平成19年10月19日 単位認定レポート提出期限
「看護師資格取得に資する科目」平成19年9月28日、29日
 - ・大学院文化科学研究科
平成19年7月27日～28日(第1学期)
平成20年1月25日～26日(第2学期)

- ③ ビデオ・オーディオテープ・DVD・CDによる再視聴学習機会の提供
各学習センターに放送教材を配架し、再視聴学習に供した。
- ④ 学生サービス
各学習センターにおいて、図書の出借、学習相談、証明書の発行等の業務を行った。
- ⑤ 当該地域の広報活動・学生募集活動
各学習センターにおいて、広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 群馬学習センターの施設及び附属図書館の空調設備の改修並びに東京送信所の塗装工事の特別修繕を行った。
- ② 学生への学習支援のためのキャンパスネットワークHPのデザインをリニューアルするとともに、サービスアプリケーション等の機能拡張を図った。また、携帯電話用ブラウザでも参照できるページを作成した。
- ③ 教育研究に必要な機械・器具の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。

(6) 授業評価の実施

授業評価システムを構築するため、引き続き、学生等による授業評価を実施した。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、平成19年度よりFD (Faculty Development) 講演会を実施した。

2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

(1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局のテレビ(UHF)及びラジオ(FM)とともに、また、衛星放送(CS放送)のテレビ及びラジオにより次のように授業番組等を放送した。
また、地上デジタルテレビジョン放送においては、ハイビジョン放送、多チャンネル放送及びデータ放送を実施した。

① 番組編成期間及び放送時間

・地上アナログテレビ及びラジオ、衛星放送(CS放送) テレビ及びラジオ、地上デジタルテレビ第1チャンネル

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 平成19年 4月1日～ 4月28日 平成19年 5月6日～ 7月21日 平成19年10月1日～12月28日 平成20年 1月5日～ 1月20日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前2時まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前2時まで
ゆとりの期間 平成19年 4月29日～5月 5日 平成19年12月29日～20年1月4日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで
集中放送授業期間 平成19年 7月22日～9月30日 平成20年 1月21日～3月31日	火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

・地上デジタルテレビ第2チャンネル及び第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで
	及び 午後9時30分から午後11時45分まで

② 番組の種類

番組名	番組内容	
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	科目選択ガイド	学部及び専攻の内容、科目選択の方法などを紹介する番組
	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、幕張演奏所の番組送出・整備や送信所（東京、前橋）及び中継所（花見川、菖蒲、桐生）の送信装置、アンテナ等の管理・保全を実施した。

(3) 放送事故

- ① 平成19年4月24日（火）、幕張演奏所のTS切替器の障害による地上デジタルTV放送（東京、前橋）が17秒間断となった。
- ② 平成19年5月16日（水）、幕張演奏所のダウンコンバーターの入力切替の操作ミスにより、地上アナログTV放送（東京、前橋）及びCS放送（テレビ）が1分50秒間断となった。
- ③ 平成19年7月24日（火）、幕張演奏所の番組伝送用無線送信設備及び東京送信所の受信設備の機器の障害により、地上アナログTV放送（東京、前橋）及びCSテレビ放送が9秒間断となった。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビを利用した広報を行うとともに、各種イベントに参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

- ① 放送大学の周知に係る広報活動
 - ・ホームページの充実
 - ・体験入学（各学習センター）の実施
 - ・生涯学習フェスティバル等各種イベントへの参加（平成19年11月2日～6日：岡山県）
 - ・公開講演会（各学習センター）の実施（計273回）
 - ・展示会（公共図書館等）の実施（秋田県、大阪府、岐阜県、新潟県、佐賀県）
- ② 学生募集に係る広報活動

- ・ 学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・ 新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔 テレビCM 日本テレビ、フジテレビ等
 - 〔 新聞広告 読売、朝日新聞等
- ・ 生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・ 関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌の活用

(2) 調査研究の実施

- ① 放送番組モニター調査
放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。
- ② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究
学生と教員に対するインターネット等に係るアンケート及び一般国民に対する学園の認知度やBS参入に係る期待度等に係るアンケート等を通して、総合的なメディア活用の在り方についての調査を行った。

(3) 事務電算システムの運用等

- ① 各種業務システム等の運用・管理
 - ・ 人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム、図書システム、大学院研究指導支援システムの運用・管理を行った。
 - ・ 事務連絡用システム、電子会議システム、文書管理システム、法人文書ファイル管理システム等の運用・管理を行った。
- ② 教務情報システムの見直し・改善
本学の教育改革への対応及び教務処理のより一層の弾力化、迅速化等を図るため、新たな教務情報システムに関する詳細設計、システム基盤設計及びシステム開発を実施した。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送等による授業の補完として、平成19年度開設のラジオ授業科目等のうち38科目について、インターネット配信を実施した。

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から186,028,500円を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再送信の拡充を行った。
- ・ 第三者による経営評価において、広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方、学生数の変動要因の分析と将来推計を実施した。

Ⅲ 当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入に係る目的及び金額

該当なし

Ⅳ 当該年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名 称	放送大学学園補助金
目 的	放送大学の設置・運営、放送及び委託放送業務、その他附帯する業務に要する経費の一部に充てること。
金 額	7,421,312,000 円

名 称	研究拠点形成費等補助金
目 的	高度通信教育支援システムを研究開発することで、生涯学習の中核的機関として、高度化・多様化する学習ニーズに応えられるなど、より一層の学習支援体制の充実を図ること。
金 額	442,050,000 円

Ⅴ 放送大学学園が対処すべき課題

- 1 特別な学校法人化の趣旨を踏まえ、その運営の効率化等を推進すること。
- 2 学生サービスの向上及び着実な大学改革を推進すること。
- 3 メディアの充実を進めること。
- 4 教育研究の充実。